

# 駒ヶ根市第2次集中改革プラン(H22-H26)総括概要

将来を見据えた持続可能な財政運営と行政サービスの質的向上の両立を目指し、将来負担比率の改善を全体的な目標に掲げて、行政組織、事務事業の見直しによる歳出の削減、歳入の確保及び将来的な財政負担のリスクを回避するための外郭団体の見直し等を内容とした「第2次集中改革プラン」の実施状況及び総括概要は、次のとおりである。

## 【実施概要】

### 1 持続可能な財政運営の確保 ～将来負担比率の改善 (H23に目標値見直し)

		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率 (%) (H21実績 176.6%)	目標	171%	165%	187%	178%	175%
	実績	168%	183%	189%	186%	179%

【将来負担比率】 自治体が将来負担する必要がある借入金等の実質的な負債額が、その自治体の財政の大きさに占める割合

将来負担比率は、プラン策定時に176.6%と県内市町村の中で最も高く、全国の市町村の中でも高い水準であったため、普通債残高の削減、基金の増額等により、26年度末に140%以下まで引き下げる目標を策定時点で掲げた。その後、23年度に、公営企業への繰出負担割合の上昇などの状況変化を反映し、目標値を175%に修正した。

普通債残高は、削減目標額を13億円上回る38億円削減し122億円まで減少させることができた一方で、基金残高は、地域経済が堅調な回復基調に至らず税収が見込みを下回ったことや、駒ヶ根市開発公社の解散に伴う財源として予定していた第3セクター改革推進債が対象外となったことなどから、基金を取崩して対応せざるを得なかったため、21年度末に11.6億円あった残高が26年度末には9.4億円となった。

結果として、将来負担比率は179%となったが、厳しい財政状況の中で、行政需要の増大に対応してきたほか、市開発公社の解散によって第3セクター改革を一步進め、将来の財政負担の軽減につなげるなど、一定の改善と実績を上げることができた。

### 2 プラン実施による経費の削減、歳入の確保等の効果額 ～期間中5億5千万円

項目(大分類)		効果額(目標/実績)						達成率	
		(単位:千円)							
		H22	H23	H24	H25	H26	累計		
I	行政組織の効率化・高質化	目標	15,000	42,800	64,800	75,000	81,000	278,600	
		実績	22,943	48,673	65,607	52,857	△ 4,331	185,749	76%
II	運営体制・公共施設管理等の再構築	目標	1,580	1,580	4,412	5,689	6,630	19,891	
		実績	3,209	3,004	3,464	5,551	6,837	22,065	111%
III	外郭団体等経営改善・関与の見直し(公社除く)	目標	5,800	9,007	12,682	27,035	26,535	81,059	
		実績	5,848	9,097	15,315	38,341	48,926	117,527	145%
IV	新たなまちづくり・協働型社会の推進	目標							
		実績	1,463	2,292	1,700	2,200	2,006	9,661	
V	歳入確保の推進	目標	17,000	30,000	35,000	40,000	45,000	167,000	
		実績	24,374	35,180	38,991	60,391	56,885	215,821	129%
合計		目標	39,380	83,387	116,894	147,724	159,165	546,550	
		実績	57,837	98,246	125,077	159,340	110,323	550,823	101%

## 【主な内容】

### (1) 行政組織の効率化・高質化

**正規職員数の削減** 平成21年当初295人 → 平成27年度当初276人(目標277人) 19人減  
 一般行政部門職員数は、人口1万人当たり73.4人で、類似団体(61市)の平均91.6人を大きく下回っている。

### (2) 運営体制、公共施設管理等の再構築

#### ①特定公共下水道の公共下水道への統合 (H25)

一般会計からの繰出金を100万円/年削減

#### ②農業集落排水の汚泥処理施設クリーンピア駒見の使用料の引き上げ

一般会計からの繰出金を23年度から3年間で1,000千万円削減

#### ③上下水道事業管理運營業務の民間委託 (平成25年10月実施)

正規職員2名の削減のほか、料金徴収のきめ細かな対応により、収納率の向上(平成24年度98.7%→26年度99.0%)等の効果が現れている。

#### ④学校給食調理業務の給食財団による実施 (平成24年度から)

#### ⑤公設卸売市場の職員体制等の見直し 一般会計繰出金を5年間で1,300万円縮減

### (3) 外郭団体、第3セクター、一部事務組合等経営改善・関与の見直し

#### ①借地の見直し 平成21年度91件 → 平成26年度83件 5年間で5,500万円削減

#### ②上伊那広域連合行財政改革アクションプランによる駒ヶ根市分の効果額

平成23年度からの3年間で5,400万円

#### ③駒ヶ根観光開発㈱及び土地開発公社の抜本的改革

28年度を目標とする三セク債を活用した観光開発㈱の会社処理の方向と土地開発公社の2号用地事業の廃止の方向を定めた抜本的改革に着手できた。

### (4) 歳入確保の推進

**滞納整理業務の強化** (厳正な滞納処分と執行停止等) による市税徴収率の向上

徴収率向上分の増収額 5年間累計 22,200万円

## 3 土地開発公社の経営健全化 及び (財団) 開発公社の改革 の影響額 (千円)

・土地開発公社 用地取得、売却差損補填額 ・開発公社負債整理		H22	H23	H24	H25	H26	累計
	計画		36,000	59,900	116,200	285,600	46,300
	実績	7,726	122,342	92,086	216,378	18,013	456,545

・ 土地開発公社の簿価の引下げは、経済情勢の変化もあり、計画(毎年度△1億円)どおりにはできなかったが、5年間で約5億円の引下げができた。

・ 開発公社を平成25年に解散し、3億円弱の損失補償を解消

## 4 プラン合計効果(影響)額 (千円)

プラン合計影響額 (2 + 3)		H22	H23	H24	H25	H26	累計
	計画		3,380	23,487	694	△137,876	112,865
	実績	50,111	△24,096	32,991	△57,038	92,310	94,278

(5年間の結果として、土地開発公社及び(財団)開発公社の改革を行いながらも、9,400万円余の効果が生じた。)